

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 花田 弘志

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	57,305	10.0	2,653	△7.7	1,493	△33.6	1,069	△31.4
22年3月期第3四半期	52,112	△19.7	2,875	△24.7	2,249	△28.0	1,558	△34.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	57.67	—
22年3月期第3四半期	92.99	90.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	100,838	36,506	36.2	1,944.49
22年3月期	84,728	38,167	45.0	2,067.25

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 36,506百万円 22年3月期 38,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	13.1	5,300	39.7	4,200	55.8	2,800	53.1	150.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	19,403,320株	22年3月期	19,403,320株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	629,170株	22年3月期	942,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	18,552,925株	22年3月期3Q	16,764,620株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における金融不安や景気対策効果の減退等による厳しい状況も予想されましたが、アジアを中心とした新興国の経済成長にけん引され、総じて景気は回復傾向にありました。わが国経済においても、世界経済の回復や政府の景気対策の効果に支えられて景気は持ち直しておりますが、昨今の原材料価格の大幅な高騰や長期化する円高等が影響して、経済の先行きに対する懸念が続いております。

当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界では、新興国におけるデジタル家電の需要拡大やスマートフォン等新製品のヒット、また自動車業界でも新興国における需要増やエコカーのヒット等の影響により、回復の傾向がみられております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、一昨年から展開してきた国外企業向け販売の拡大、新規顧客の開拓及び、新規に成長が期待される製品に対する積極的な投資等の結果、受注は順調に拡大してまいりました。しかしながら、昨今の原材料価格の大幅な高騰や円高に加え、新工場の立上げの遅れなどにより業績が少なからず影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、573億5百万円（前年同期比10.0%増）と前年同期に比較して51億9千2百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が26億5千3百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益が14億9千3百万円（前年同期比33.6%減）、四半期純利益が10億6千9百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,008億3千8百万円であり、前連結会計年度末に比べて161億9百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が37億9百万円増加、受取手形及び売掛金が12億9千3百万円増加、たな卸資産が21億2千万円増加、固定資産において、有形固定資産が60億2千万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は643億3千2百万円であり、前連結会計年度末に比べて177億7千1百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が17億3千万円増加、短期借入金が78億6千9百万円増加、固定負債において、長期借入金が51億4千2百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は365億6百万円であり、前連結会計年度末に比べて16億6千1百万円減少しました。主な増減は、資本剰余金が3億3千1百万円増加、利益剰余金が6億6千3百万円増加、為替換算調整勘定が28億9百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37億1千1百万円増加(前年同四半期連結累計期間は31億2千5百万円増加)し、77億2千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ36億4百万円減少し、30億1千2百万円の資金を得ました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億1百万円、減価償却費48億3千8百万円、仕入債務の増加22億7千5百万円、その他の負債の増加18億7千7百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加46億2百万円、たな卸資産の増加27億4千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ87億6千6百万円支出が増加し、143億9千9百万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出126億9千8百万円、投資有価証券の取得による支出12億5千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ129億9千5百万円増加し、153億5千1百万円の資金を得ました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額による収入81億5百万円、長期借入れによる収入126億3千5百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出49億7千7百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想(平成22年11月10日付公表数値)を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の決算において算定した貸倒実績率等を使用する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,939	4,229
受取手形及び売掛金	16,374	15,081
商品及び製品	3,450	3,063
仕掛品	3,003	2,116
原材料及び貯蔵品	4,527	3,681
その他	8,135	5,255
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	43,417	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,429	17,109
機械装置及び運搬具（純額）	23,082	22,899
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	9,990	3,495
その他（純額）	693	672
有形固定資産合計	52,140	46,120
無形固定資産		
のれん	143	190
その他	384	363
無形固定資産合計	527	553
投資その他の資産	4,752	4,640
固定資産合計	57,420	51,314
資産合計	100,838	84,728

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,959	8,229
短期借入金	12,076	4,206
1年内返済予定の長期借入金	8,640	7,873
未払法人税等	421	178
賞与引当金	303	564
その他	6,713	5,016
流動負債合計	38,115	26,069
固定負債		
長期借入金	22,849	17,706
退職給付引当金	1,194	1,089
役員退職慰労引当金	269	269
その他	1,904	1,425
固定負債合計	26,216	20,491
負債合計	64,332	46,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,135
利益剰余金	18,523	17,859
自己株式	△396	△593
株主資本合計	41,140	39,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	15
繰延ヘッジ損益	△89	△98
為替換算調整勘定	△4,510	△1,701
評価・換算差額等合計	△4,634	△1,784
少数株主持分	—	5
純資産合計	36,506	38,167
負債純資産合計	100,838	84,728

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,112	57,305
売上原価	44,058	48,412
売上総利益	8,054	8,892
販売費及び一般管理費	5,179	6,239
営業利益	2,875	2,653
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	253	—
助成金収入	—	84
その他	108	159
営業外収益合計	380	259
営業外費用		
支払利息	578	529
為替差損	62	550
その他	365	339
営業外費用合計	1,006	1,419
経常利益	2,249	1,493
特別利益		
固定資産売却益	0	9
社債償還益	95	—
特別利益合計	95	9
特別損失		
固定資産除売却損	65	101
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	212	—
特別損失合計	285	101
税金等調整前四半期純利益	2,060	1,401
法人税等	501	331
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,069
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,558	1,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,060	1,401
減価償却費	5,022	4,838
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	13
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△253	△260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△24
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	578	529
為替差損益 (△は益)	50	7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	64	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	212	—
社債償還益	△95	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,681	△4,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△526	△2,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,362	2,275
その他の資産の増減額 (△は増加)	△198	170
その他の負債の増減額 (△は減少)	678	1,877
小計	7,412	3,692
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△511	△462
法人税等の還付額	114	—
法人税等の支払額	△415	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,617	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,310	△12,698
有形固定資産の売却による収入	21	22
無形固定資産の取得による支出	△51	△106
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△279	△1,257
保険積立金の積立による支出	△41	△44
その他	29	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,632	△14,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△849	8,105
長期借入れによる収入	7,009	12,635
長期借入金の返済による支出	△1,988	△4,977
割賦債務の返済による支出	△622	△537
社債の償還による支出	△855	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	529
配当金の支払額	△339	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,355	15,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	△252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,125	3,711
現金及び現金同等物の期首残高	5,146	4,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,272	7,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,854	20,315	942	52,112	—	52,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,883	15,862	67	17,812	(17,812)	—
計	32,738	36,178	1,009	69,925	(17,812)	52,112
営業利益	251	2,631	19	2,902	(26)	2,875

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	22,888	2,187	422	25,498
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	52,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	43.9	4.2	0.8	48.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。